

仮 契 約 書 (案)

仮契約書(案)

福岡県国民健康保険団体連合会（以下「甲」という。）を発注者、
（以下「乙」という。）を受注者とし、国保総合システム及び独自基盤運用委託契約に関し、下記
契約項目及び後記契約条項のとおり契約を締結する。

記

- | | | | |
|---|-------|--|--|
| 1 | 契約件名 | 国保総合システム及び独自基盤運用委託契約 | |
| 2 | 契約内容 | (別冊)仕様書のとおり | |
| 3 | 契約期間 | 契約の効力発生の日から令和10年3月31日まで | |
| 4 | 契約金額 | 総額 円
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
契約金額の内訳は(別紙)契約内訳一覧のとおり | |
| 5 | 契約保証金 | 免除 | |

この契約書は仮契約書であり、福岡県国民健康保険団体連合会理事会の議決（承認）があった日からこの契約書の各条項を内容とする本契約を締結するものとする。ただし、その場合においても、別に契約書は作成せず、この契約書をもって本契約とする。

上記の契約について、委託者と受託者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、上記契約項目及び後記契約条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書2通を作成し、当事者（甲、乙）記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

甲 福岡市博多区吉塚本町13番47号
福岡県国民健康保険団体連合会
理 事 長

乙

契 約 条 項

(総 則)

第1条 甲及び乙は、この契約の定めるところにより、関係法令を遵守し、甲が乙に委託する業務の円滑な遂行に努めなければならない。

2 乙は、この契約に定める業務を履行のうえ成果物を甲に引き渡すものとし、甲はその対価を支払うものとする。

(委託業務の内容)

第2条 甲は乙に対し、仕様書に定める業務（以下「委託業務」という）を委託する。

2 甲は、この契約締結後の事情により、委託業務の全部または一部を変更・追加することができるものとする。この場合において、契約期間を変更する必要があるときは、甲・乙協議のうえ書面によりこれを定めるものとする。

(委託業務の遂行)

第3条 乙は、契約書、仕様書及びこれに基づいて示される甲の指示に従い、委託業務を正確迅速に行うものとする。

2 乙は、仕様書に疑義を生じたときは、甲と協議するものとする。

3 乙は、仕様書に誤り、または脱漏を発見した場合は、直ちに甲に通知し、甲は遅滞なく補正するものとする。

(委託業務の調査等)

第4条 甲は、必要と認める場合は、乙に対し、委託業務の処理状況につき報告を求め、または立入り調査をすることができる。

(再委託の禁止)

第5条 乙は、受託業務の全部、または一部を第三者に委託、または請け負わせてはならない。ただし、予め甲の書面による承認を受けた場合はこの限りではない。なお、甲の承認により第三者へ委託する場合は、乙は自己の責任において当該第三者に対し、この契約に定めるすべての事項を遵守させるものとする。

(目的外使用の禁止)

第6条 乙は、委託業務において、甲が提供した個人情報、提供資料、処理システム、プログラム、その他のデータ等（以下「データ等資産」という。）を、甲の承諾を得ずに委託業務以外に使用し、若しくは複写または複製してはならない。

(秘密の保持)

第7条 乙は、委託業務を行うにあたっては、その業務上知り得た事項につき、秘密を厳守し、第三者に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約期間満了または契約解除後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第8条 乙及び乙の従業員は、委託業務を行うための個人情報を扱う場合は、別記「特定個人情報等個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならないものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第9条 乙は、この契約から生じる一切の権利、または義務を第三者に譲渡し承継させ、または担保にしてはならないものとする。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を受けたときは、この限りではない。

(知的財産の帰属)

第10条 この契約において、乙が作成した成果物の著作権及び委託業務に係る全てのデータ等資産に関する所有権は、全て甲に帰属するものとする。

2 乙は、著作者人格権を行使しないものとする。

3 その他、情報資産保全のため、この契約に係る全ての情報資産については、著作権法（昭和45年5月6日法律第48号）を遵守するものとする。

（データ等資産の管理義務）

第11条 乙は、委託業務に係るデータ等資産を、善良なる管理者の注意をもって、運用を規定し、安全確実に管理しなければならない。

2 乙は、委託業務全体の管理及び使用人等の行為について、全ての責任を負わなければならない。

3 乙は、甲からデータ等資産の提出を求められたときは、速やかに甲に対しデータ等資産を提出しなければならない。なお、この契約期間満了または契約解除後においては、乙は直ちにデータ等資産を返還するものとする。

4 乙は、使用済のデータ等資産を処分しようとするときは、甲の承諾を得て、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意をもって処分しなければならない。

（成果物）

第12条 委託業務の成果物は、仕様書に定めるところによる。

（納品時期）

第13条 委託業務における成果品の納品時期及び場所は、仕様書に定めるところによる。

（検査）

第14条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく甲に対し業務完了報告書および成果物を完成品として提出するものとする。

2 甲は、前項に規定する提出を受けたときは、仕様書に定める検査期間内に、成果物が仕様書に定める条件に合致し、業務が完了しているか否かの検査を行わなければならない。

3 乙は、前項の検査の結果、その全部または一部が仕様書に定める条件に合致せず不適合であると認められた場合は、直ちに修補して再度甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

4 前項の規定における修補に係る費用については、乙の負担とする。

（支払）

第15条 この契約に基づく支払金額は、契約項目及び契約内訳一覧のとおりとする。

2 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、甲に対し前項に定める金額の支払を請求することができる。

3 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日の属する月の翌月末までに支払うものとする。

4 甲の責に帰すべき事由により、甲が前項の規定による金額の支払を遅延したときは、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

（部分引渡し）

第16条 甲は乙に対して、委託業務の一部が完了した場合は、第14条の規定に準じ、一部完成品の引渡しを受けることができるものとする。

（契約不適合責任）

第17条 甲は、第14条第2項に定める検査において、成果物に関して本契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）を発見した場合は、速やかにその旨を乙に通知するものとする。この場合、甲は乙に対して乙の費用負担による当該契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足分の引渡し（以下あわせて「追完」という。）または代金の減額を任意に選択して請求することができる。

2 前項において、甲が追完を請求した場合には、乙は甲が請求した方法と異なる方法により履行することはできない。

3 甲は、乙から契約不適合のある成果物を提供されたことにより損害を被った場合は、乙に対してその賠償を請求することができる。

4 第14条第2項に定める検査を終了した後も、検査時において容易に発見できない契約不適合で、検査終了後1年以内に発見されたものの追完、代金の減額請求及び損害賠償の請求については前三項と同様とする。

(事故発生時における報告義務)

第18条 乙は、委託業務の遂行にあたり、事故が発生し、または発生の恐れがあるときは、速やかに甲に報告し、その対策を協議しなければならない。

(履行遅滞による遅延損害金)

第19条 甲は、乙の責に帰すべき事由により契約期間内に成果品の引渡しができないときは、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率で計算した額を遅延損害金として徴収する。ただし、期間内に第16条に定める部分引渡しがあった場合の額については、甲・乙協議し決定する。

(危険負担)

第20条 成果物の引渡前に成果物に滅失毀損が生じたときは、甲の責に帰すべき場合を除き、滅失毀損に係る費用は乙の負担とする。

2 成果物の引渡後に、成果物に滅失毀損が生じたときは、乙の責に帰すべき場合を除き、滅失毀損に係る費用は甲の負担とする。

(賠償責任)

第21条 甲または乙は、この契約に定める義務を履行しないために損害が生じたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として契約相手方に支払わなければならない。

(費用負担)

第22条 委託業務に係る費用については、甲が行うべき義務範囲において発生する費用を除き、全て乙の負担とする。

2 委託業務の全部または一部の変更・追加が発生した場合または委託業務にかかる臨時的な費用が発生した場合において、契約金額を変更する必要があるときは、甲・乙協議のうえ、書面によりこれを定めるものとする。

(甲の解除権)

第23条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときはこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じても、甲は賠償の責を負わない。

(1) 乙が、その責めに帰する理由によりこの契約に違反したとき。

(2) 乙が、正当な理由なくこの契約を履行しないときまたは契約期間経過後相当の期間を定めた後においてもこの契約における業務完了の見込がないことが明らかに認められるとき。

(3) 乙が、契約の締結または履行にあたり不正な行為をしたとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期間内に支払わなければならない。

(乙の解除権)

第24条 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったとき、この契約を解除することができる。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害を甲に請求することができる。

(反社会的勢力の排除)

第25条 甲及び乙は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、

社会運動標ぼうゴロまたは政治活動標ぼうゴロその他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- (5) 役員または経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と密接に交際するなど社会的に非難されるべき関係を有すること。

2 甲及び乙は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 甲または乙は、相手方が前二項各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。

4 甲または乙が、本契約に関連して、第三者と下請または委託契約等（以下「関連契約」という。）を締結する場合において、関連契約の当事者が第1項及び第2項各号のいずれかに該当した場合、他方当事者は、関連契約を締結した当事者に対して、関連契約を解除するなど必要な措置をとるよう求めることができる。

5 甲または乙が、関連契約を締結した当事者に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、関連契約を締結した当事者がそれに従わなかった場合には、その相手方当事者は本契約を解除することができる。

6 第3項または前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。

7 第3項または第5項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができない。

（合意管轄裁判所）

第26条 この契約に起因する紛争に関し、訴訟を提起する必要があるときは、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとする。

（協議事項）

第27条 甲と乙は、相互に協力のうえ、この契約を信義誠実の原則に基づいて履行するものとし、この契約に定めなき事項及び疑義の生じた事項、その他必要と認める事項については、甲乙協議のうえこれを定めるものとする。

(別記)

特定個人情報等・個人情報取扱特記事項

第1 特定個人情報等に関する事項

(個人番号を取り扱う事務の範囲)

第1条 甲から委託を受けて実施する業務のうち、乙が個人番号を取り扱う事務の範囲は、国保情報集約システムに関する事務とする。

(特定個人情報等を取り扱う従業者の明確化)

第2条 乙は、甲が定めた福岡県国民健康保険団体連合会特定個人情報等取扱規則（以下「特定個人情報等取扱規則という。」）の別紙1に準拠した資料を甲に提出し、特定個人情報等を取り扱う従業者を明確にするとともに、特定個人情報等を取り扱う従業者の変更があった場合は、乙は速やかに甲に報告しなければならない。

(特定個人情報等の保護)

第3条 乙は、本業務における特定個人情報等の取扱いに当たって、その責任を十分認識し、甲の特定個人情報等取扱規則と同等の取扱いを講じるため、特定個人情報等の保護に万全を期すること。

2 乙は、本業務の履行に当たり、取り扱う特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損、紛失及び改ざん等の防止、その他特定個人情報等の安全管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 乙は、特定個人情報等の保護のため、従業者（役員、従業員、派遣社員等を含む。）及び再委託先（再委託先以降も含む。）に対し、必要かつ適切な教育及び監督を行わなければならない。

(管理状況報告及び実地調査)

第4条 甲は、三ヶ月に一度及び必要に応じて随時、乙に対し、特定個人情報等の取扱い状況（再委託先以降も含む。）について、甲の特定個人情報等取扱規則の別紙2に準拠した資料により報告を受け、一年に一度、特定個人情報等の取扱い状況の総括報告を受けるものとする。また、甲は、必要に応じて、乙の作業場所を実地調査することができるものとする。

2 乙は、前項の三ヶ月に一度の報告の際に、甲の特定個人情報等取扱規則第21条第3項に規定する管理表、同条第5項に規定する記録並びに同条第6項に規定する区域及び物理的安全管理措置を、前項の一年に一度の報告の際に、同条第4項に規定する特定個人情報ファイル管理台帳を、合わせて提出しなければならない。

(改善要請)

第5条 甲は、前条第1項による報告又は実地調査をした結果、乙において特定個人情報等の安全管理措置が十分に講じられていないと認めたときは、乙に対し、その理由を書面により通知かつ説明した上で、安全管理措置の改善を要請することができるものとする。

2 乙は、前項の要請を受けたときは、甲と協議し、安全管理措置を改善しなければならない。

(事故発生時の対応)

第6条 乙は、特定個人情報等の漏えい等の事故が発生したと認識し、又は発生したおそれがあると判断したときは、直ちに甲に報告するものとする。このとき、乙は、事故の拡大又は再発を防止するために合理的に必要と認められる措置を講じなければならない。

2 前項の場合であって、甲が講ずべき措置については、安全管理措置の実施状況、事故によって特定個人情報等の本人が被る権利利益の侵害の状況、事故の内容及び規模等に鑑み、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

(再委託)

第7条 乙は、本業務の全部を第三者に委託することはできない。

2 乙は、本業務を実施するため合理的かつ必要な範囲内において、甲の委託元の承諾を得た場合に限り、再委託することができるものとする。

3 乙は、再委託する場合は、甲の特定個人情報等取扱規則の別紙3に準拠した資料を、事前に甲に届け出て、甲は甲の委託元の承諾を得るものとする。

4 乙は、本業務の一部を再委託する場合、甲の特定個人情報等取扱規則の安全管理措置と同等の措置を講じる等の事項を盛り込んだ契約を再委託先と締結しなければならない。

(再委託先の取扱状況の監督)

第8条 乙は、再委託先が適切に特定個人情報等を取り扱っていることを確認するため、再委託先から三ヶ月に一度及び必要に応じて随時、委託事務の履行状況その他の特定個人情報等の取扱い状況等について報告を受け、一年に一度、特定個人情報等の取扱い状況の総括報告を受けなければならない。

2 乙は、再委託先の特定個人情報等の取扱い及び前項の報告について疑義が生じた場合は、再委託先に報告を求めるとともに、必要に応じて実地調査を行わなければならない。

第2 個人情報に関する事項

(個人情報の保護)

第9条 乙は、本業務における個人情報の取扱いに当たって、その責任を十分認識し、甲が定めた福岡県国民健康保険団体連合会個人情報の保護に関する規則（以下「個人情報保護規則」という。）と同等の取扱いを講じるため、個人情報の保護に万全を期すこと。

2 乙は、本業務の履行に当たり、取り扱う個人情報の漏えい、盗用、滅失、毀損の防止、その他個人情報の安全管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 乙は、個人情報の保護のため、従業者（役員、従業員、派遣社員等を含む。）及び再委託先（再委託先以降も含む。）に対し、必要かつ適切な教育及び監督を行わなければならない。

（管理状況報告及び実地調査）

第10条 甲は、乙に対し、必要に応じて、個人情報の管理状況等について報告を求め、乙の作業場所を実地調査することができるものとする。

（安全管理措置の改善）

第11条 乙は、安全管理措置の改善について甲の要請があった場合は、甲と協議のうえ改善しなければならない。

（事故発生時の対応）

第12条 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生したと認識し、又は発生したおそれがあると判断したときは、直ちに甲に報告するものとする。このとき、乙は、事故の拡大又は再発を防止するために合理的に必要と認められる措置を講じなければならない。

（再委託）

第13条 乙は、本業務に係る個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。ただし、本業務の一部を第三者に委託することを、甲の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

2 乙は、再委託する場合、再委託先に対して、甲の個人情報保護規則の安全管理措置と同等の措置を課すとともに、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（再委託先への監督）

第14条 乙は、再委託先が適切に個人情報を取り扱っていることを確認するため、定期及び随時に委託事務の履行状況その他の個人情報の取扱い状況等について報告を求め、必要に応じて、実地調査を行わなければならない。

第3 共通事項

（秘密保持）

第15条 乙は、本業務を通して知り得た特定個人情報等及び個人情報を、第三者に漏らしてはならない。また、本契約の終了後、又は解除後も同様とする。

（目的外利用・外部提供の禁止）

第16条 乙は、特定個人情報等及び個人情報を委託業務の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第17条 乙は、特定個人情報等及び個人情報が記録された資料等を、甲の事前の許可なく複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の制限)

第18条 乙は、甲が許可した作業場所以外で特定個人情報等及び個人情報を取り扱ってはならない。

(持ち出しの禁止)

第19条 乙は、特定個人情報等及び個人情報を、甲の事前の許可なく作業場所以外へ持ち出してはならない。

(返却又は廃棄等)

第20条 乙は、本契約が終了し、又は甲の要求を受けたときは、本業務に係る特定個人情報等及び個人情報のすべて（パソコン、その他ネットワーク上における情報を含む。）を、甲の指示に従い、甲へ返却又は廃棄若しくは消去等を行わなければならない。

(漏えい事案等に対する委託先の責任)

第21条 乙は、自己の責に帰すべき事由により、本業務に係る特定個人情報等及び個人情報の漏えい等の事故が発生し、甲に損害が生じた場合、乙の本契約及び特記事項に違反する行為の直接の結果として現実に生じた通常の損害に限り、これを賠償する責任を負うものとする。

(別紙)

【 契 約 内 訳 一 覧 】

委託業務	月額(税抜)	月額(税込)	年額(税抜)	年額(税込)
運用業務				
令和8年度	円	円	円	円
令和9年度	円	円	円	円
合計			円	円

※1 契約期間内における委託業務の履行期間・検査期間は以下のとおり。

運用業務

(履行期間)

令和8年度 令和8年4月1日から令和9年3月31日

令和9年度 令和9年4月1日から令和10年3月31日

(検査期間)

各月の運用業務完了後10日以内

※2 消費税及び地方消費税は税率10%により算出している。

なお、消費税及び地方消費税につき税率の改定等が生じた場合、本契約においても当該改定後の税率を適用するものとする。